

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第5期) 至 平成22年3月31日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 対処すべき課題	15
3. 事業等のリスク	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
(1) 株主総会決議による取得の状況	21
(2) 取締役会決議による取得の状況	21
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	21
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	26
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産および負債の内容	95
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第5期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,527,229 (6,403,738)	8,899,186 (6,967,022)	8,058,023 (6,161,697)	6,445,826 (5,166,343)	6,527,187 (5,532,121)
経常利益または経常損失 (△) (千円)	1,166,442	△475,837	△793,441	△1,429,160	△958,339
当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	202,216	△2,563,722	19,848	△3,842,445	△719,700
純資産額 (千円)	14,322,804	12,325,883	10,761,890	7,316,099	6,787,804
総資産額 (千円)	65,146,274	54,150,088	51,312,607	37,321,827	33,259,441
1株当たり純資産額 (円)	1,546.67	1,197.18	1,141.53	747.70	719.15
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	19.37	△273.92	2.06	△439.47	△83.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.99	21.21	19.45	17.52	18.28
自己資本利益率 (%)	1.36	△19.87	0.18	△46.52	△11.41
株価収益率 (倍)	46.98	—	179.61	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△10,460,449	345,247	△174,590	△936,969	283,292
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,978,004	△2,133,151	3,467,363	△1,352,557	1,100,081
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△739,762	△862,626	△771,781	△2,035,323	△368,517
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	7,548,284	4,952,397	7,463,951	3,071,176	4,083,008
従業員数 (人)	487	490	532	473	465

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期、第4期および第5期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第3期より、セグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更したことに伴い、「その他の営業収益」に含めておりました「外国為替証拠金取引受取手数料」を「受取手数料」に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益（千円）	682,951	908,503	578,720	840,278	685,981
経常利益（千円）	306,825	448,855	146,284	358,814	153,673
当期純利益または当期純損失 （△）（千円）	174,799	△1,790,550	83,003	309,688	△335,047
資本金（千円）	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数（千株）	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額（千円）	15,822,134	13,861,956	13,326,006	13,504,456	13,113,416
総資産額（千円）	16,000,841	14,972,567	17,266,638	16,379,139	15,853,956
1株当たり純資産額（円）	1,586.04	1,391.33	1,524.09	1,544.54	1,550.74
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	15.00 (0)	15.00 (0)	15.00 (0)	0.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額（△）（円）	15.53	△179.71	8.33	35.41	△38.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	98.88	92.58	77.18	82.45	82.71
自己資本利益率（％）	1.11	△12.06	0.61	2.29	△2.52
株価収益率（倍）	58.60	—	44.42	4.74	—
配当性向（％）	96.59	—	180.07	—	—
従業員数（人）	11	12	12	16	17

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期および第5期の株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

- 平成16年9月 岡藤商事株式会社（現・連結子会社）の取締役会において、株主総会の承認を条件として、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、会社分割によりバックオフィス子会社を新設し、持株会社体制へと移行することを決議
- 平成16年12月 岡藤商事株式会社の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件および会社分割計画書承認の件につき承認
- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社（資本金50億円）を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
100%子会社岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社の事務統括管理を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成17年6月 100%子会社岡藤商事株式会社が、インターネット取引部門を株式会社オクトキュービックを承継会社とする会社分割を実施
- 平成19年9月 三京証券株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 平成20年9月 三京証券株式会社と株式会社オクトキュービックが合併し、三京証券株式会社が存続会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、商品業務を中心として証券業務および為替業務等、顧客に対して総合的な金融サービスを提供する投資・金融サービス業を主たる業務としております。

具体的な業務としましては、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引。）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という。）および自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という。）を主業務とする商品業務のほか、金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等を主たる業務とする証券業務や外国為替証拠金取引の取扱い等を主たる業務とする為替業務等を営んでおります。

当社グループは、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおり「投資・金融サービス業」という単一の事業区分に属しております。

各業務の主な内容および当該業務にたずさわっている主な関係会社はつぎのとおりであります。

(1) 商品業務

①商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京穀物商品取引所	農産物	一般大豆、Non-GMO大豆、小豆、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、とうもろこし、一般大豆オプション、とうもろこしオプション	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	RSS3号	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	岡藤商事株式会社
中部大阪商品取引所	石油	ガソリン、灯油、軽油	岡藤商事株式会社
	貴金属	金	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	RSS3号、TSR20	岡藤商事株式会社
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	岡藤商事株式会社
関西商品取引所	農産物	米国产大豆、小豆、とうもろこし	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖、精糖、粗糖オプション	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ

②商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、三京証券株式会社、オカトーインベストメントマネジメント株式会社

③商品投資顧問業

当社グループでは、下記の子会社が商品投資に係る事業の規制に関する法律に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社

④商品先物取引に関連するその他の事業

イントロデュースングブローカー

当社グループでは、下記の子会社が海外商品取引員に当社を紹介する業務を主として行っております。

(主な関係会社)

子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド

(2) 為替業務

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、外国為替証拠金取引の受託等の事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社

(3) 証券業務

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

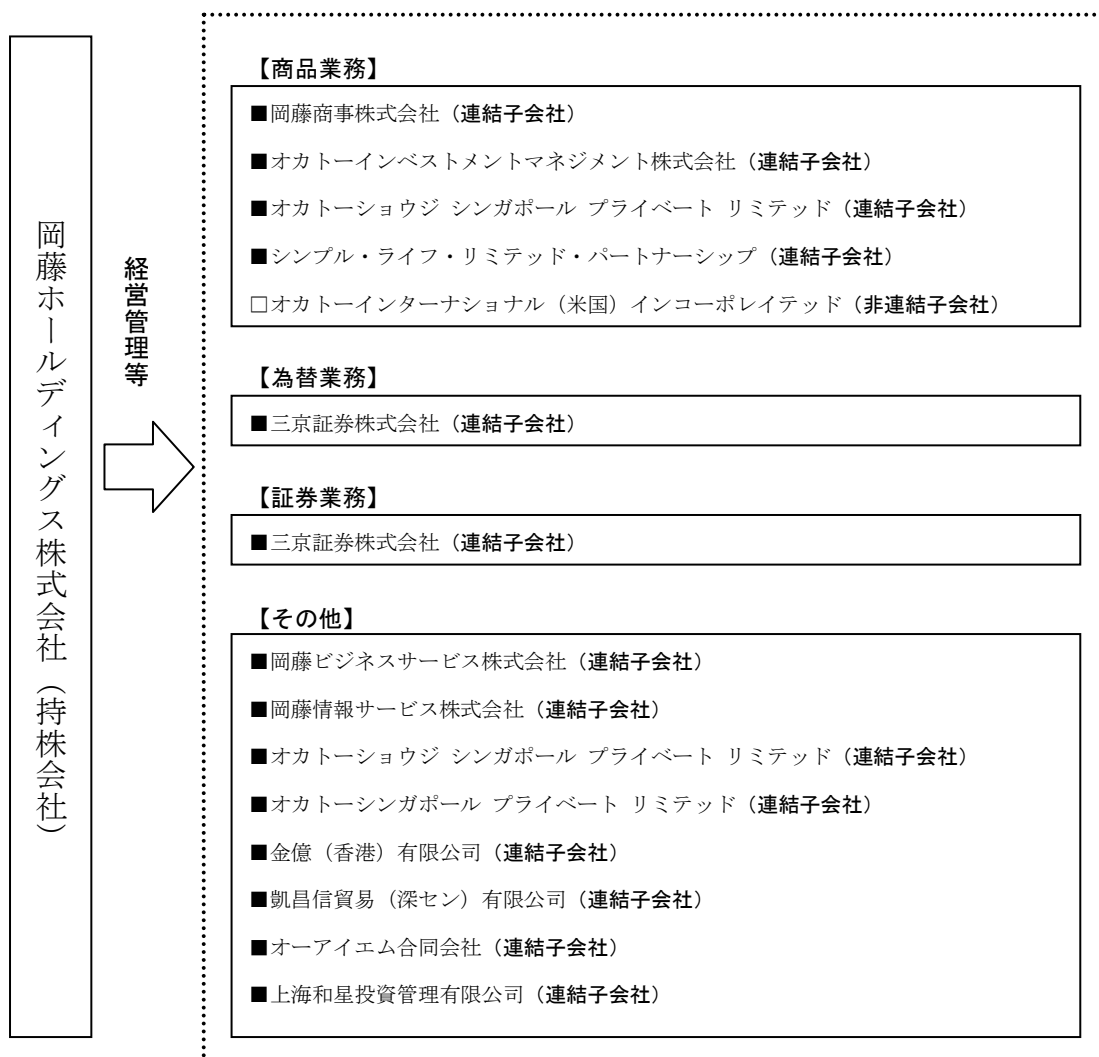
子会社 三京証券株式会社

(4) その他

当社グループでは、上記の業務のほか海外における不動産関連業務等を行っております。

(主な関係会社)

子会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司



- (注) 1. 連結子会社であったサン・キャピタル・マネジメント株式会社は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. オカトーシンガポールプライベートリミテッドは、新たに設立されたことにより連結子会社となりました。
3. 連結子会社であった興弘有限公司は、株式を売却したため連結の範囲から除外しております。
4. 上海和星投資管理有限公司は、新たに設立されたことにより連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、6	大阪市中央区	3,084,864	商品先物取引業	100.0	①役員の兼任 当社役員中10名がその役員を兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2	大阪市中央区	503,720	証券業、為替取引業	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼任しております。
岡藤ビジネスサービス株式会社 (注) 2	大阪市中央区	400,000	業務代行サービス業	100.0	①役員の兼任 当社役員中6名がその役員を兼任しております。 ②業務提携等 経営指導に関する契約および業務委託に関する契約を締結しております。
オカトーインベストメントマネジメント株式会社 (注) 3	東京都中央区	176,022	商品投資顧問業	47.0	業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
岡藤情報サービス株式会社	東京都中央区	400,000	情報システム管理サービス業	100.0 (100.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼任しております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、投資・金融サービス事業における事業の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の括弧内の数字(内書き)は、間接所有割合を記載しております。

5. 上記のほか、連結子会社が7社あります。

6. 岡藤商事株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	5,696,235千円
	(2) 経常損失	13,103千円
	(3) 当期純利益	112,179千円
	(4) 純資産額	7,525,554千円
	(5) 総資産額	31,473,856千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
投資・金融サービス業	465

- (注) 1. 全社、投資・金融サービス業という単一のセグメントに属しております。
2. 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
17	47.0	2.7	6,413,089

- (注) 1. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、積極的な金融緩和と経済対策が奏功し、在庫調整の一巡から企業の生産活動も回復傾向へと転じました。また、不動産市況や株価が当初の下落基調から持ち直すとともに、政策効果とあいまって個人消費が復調し、雇用環境に改善余地を残しつつ、景況感は次第に明るさを取り戻しました。

ユーロ圏経済は、ドイツでは生産活動や輸出に回復が見られたものの、個人消費が振るわず減速傾向を継続しました。ユーロ圏域内でも回復の足並みが揃わず、ギリシャ等南欧諸国での財政収支悪化が表面化するなど、先行きに不透明感を残しました。

アジア経済は、成長の中核である中国経済が、景気回復に伴い米国向け輸出が安定した伸びを持続するとともに、積極的な内需拡大策が耐久財等の個人消費の拡大へとつながり、安定成長を維持しました。

わが国経済は、輸出が海外経済の回復を背景に拡大基調を維持したことにより、製造業を中心に企業の景況感には改善傾向が見られました。個人消費は耐久財消費に回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用と所得環境が続く中で、自律回復は弱いものとなりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京工業品取引所において、新取引システム稼働にあわせ取引時間の延長が実施されたことや、東京穀物商品取引所が株式会社へ移行するなど、市場流動性の拡大に向けた取組みが見られました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において「日経・東工取商品指数」の取引が開始されました。

商品市況は、世界的な景気回復を背景に貴金属、エネルギー市場を中心に農産物等を含め全般に上昇あるいは下値切り上げの傾向が見られました。一方、国内市場は景気回復に向けた足取りの重さもあり、全国市場売買高は68,518千枚（前年同期比74.0%）となりました。

証券市況は、鉱工業生産の回復を映し、主要市場を中心に世界的に株価回復傾向を辿りましたが、国内市場は低調な伸びとなりました。

為替市況は、当初は欧州通貨が対ドルで上昇傾向を辿りましたが、南欧諸国の財政悪化懸念が高まるにつれ、次第にドル高傾向へと転換しました。一方、円相場は対ドルでの値動きが限定されつつ、主要通貨に対しては円安傾向となりました。

営業概況

このような経済状況の中、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が黒字化を果たすなど、明るさも見えてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は5,532百万円（前年同期比107.1%）、売買損益は412百万円（同93.6%）となり、営業収益は6,527百万円（同101.3%）となりました。

営業費用は、効率経営に向けたグループ再編を実施したことや、グループを挙げて経費節減に努めたこと等により7,452百万円（同91.2%）となりましたが、営業損失925百万円（前連結会計年度は1,729百万円の営業損失）、経常損失958百万円（前連結会計年度は1,429百万円の経常損失）となり、当期純損失は719百万円（前連結会計年度は3,842百万円の当期純損失）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	290,950	78.8
砂糖市場	24,992	127.9
水産物市場	0	1.7
貴金属市場	4,556,216	116.3
アルミニウム市場	13	4.1
ゴム市場	207,288	80.7
石油市場	132,227	101.3
小計	5,211,690	111.0
現金決済取引		
貴金属市場	50,953	48.4
石油市場	27,563	121.4
小計	78,516	61.3
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	110	2.3
日経・東工取商品指数	4,183	—
小計	4,293	88.1
国内市場計	5,294,501	109.7
海外市場計	81,462	3,666.3
商品先物取引計	5,375,964	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	20,594	43.9
商品先物取引計	5,396,558	110.7
為替証拠金取引	13,257	9.5
証券取引	122,305	81.2
合計	5,532,121	107.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	27,873	—
砂糖市場	△3,033	—
水産物市場	3	26.8
貴金属市場	111,075	105.2
ゴム市場	△130,296	—
石油市場	593,529	959.8
小計	599,151	1,353.7
現金決済取引		
貴金属市場	4,458	87.6
石油市場	△359,056	—
小計	△354,598	—
指数先物取引		
日経・東工取商品指数	△14	—
小計	△14	—
国内市場計	244,539	274.1
海外市場計	14,614	—
商品先物取引損益計	259,154	386.8
商品売買取引	50,741	642.7
商品先物取引計	309,896	413.8
為替証拠金取引	96,882	43.4
証券取引	5,308	3.7
合計	412,087	93.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	275,451	56.6
商品ファンド管理報酬等	228,252	79.6
その他	79,274	120.3
合計	582,978	69.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当社グループの当連結会計年度における主な事業別の業績等はつぎのとおりであります。

①商品業務

当社グループの主力業務である商品業務においては、国内商品市場の出来高減少傾向は続いたものの、貴金属市場での取引が回復したこともあり受取手数料は5,396百万円（前年同期比110.7%）となり、売買損益は、堅実な運用に努めた結果309百万円（同413.8%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品業務の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	5,396,558	110.7
売買損益	309,896	413.8
その他	512,772	65.9
合計	6,219,227	108.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	335,440	78.1	215,043	110.5	550,483	88.2
砂糖市場	22,414	147.2	2,864	12.7	25,278	66.8
水産物市場	3	1.7	1	100.0	4	2.3
貴金属市場	1,112,157	83.1	271,847	80.8	1,384,004	82.6
アルミニウム市場	48	4.6	—	—	48	4.6
ゴム市場	480,483	71.8	60,386	135.5	540,869	75.8
石油市場	281,281	77.9	86,891	172.9	368,172	89.5
小計	2,231,826	79.3	637,032	98.3	2,868,858	82.9
現金決済取引						
貴金属市場	100,316	68.5	3,193	30.1	103,509	65.9
石油市場	52,134	91.3	26,388	336.2	78,522	121.0
小計	152,450	74.9	29,581	160.2	182,031	82.0
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	257	1.9	—	—	257	1.9
日経・東工取商品指数市場	2,125	—	34	—	2,159	—
小計	2,382	17.8	34	200.0	2,416	18.0
国内市場計	2,386,658	78.7	666,647	100.0	3,053,305	82.6
海外市場計	—	—	4,976	1,658.7	4,976	1,658.7
合計	2,386,658	78.7	671,623	100.7	3,058,281	82.7

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	金	805,758	26.6	561,360	23.5
東京工業品取引所	白金	469,719	15.5	487,850	20.4
東京工業品取引所	ゴム	668,158	22.0	480,414	20.1
東京穀物商品取引所	一般大豆	75,084	2.5	172,872	7.2
東京工業品取引所	ガソリン	243,347	8.0	136,289	5.7

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	12,642	132.6	4,470	214.6	17,112	147.3
砂糖市場	2,658	1,398.9	—	—	2,658	1,398.9
貴金属市場	26,164	145.3	444	822.2	26,608	147.3
ゴム市場	4,373	119.6	—	—	4,373	119.6
石油市場	5,480	204.8	—	—	5,480	186.0
小計	51,317	150.6	4,914	204.0	56,231	154.1
現金決済取引						
貴金属市場	969	20.3	7	—	976	20.4
石油市場	759	269.1	—	—	759	269.1
小計	1,728	34.1	7	—	1,735	34.3
指数先物取引						
日経・東工取商品指数市場	739	—	—	—	739	—
小計	739	524.1	—	—	739	524.1
国内市場計	53,784	136.9	4,921	204.3	58,705	140.8
海外市場計	—	—	—	—	—	—
合計	53,784	136.9	4,921	203.1	58,705	140.8

②為替業務

為替業務においては、為替取引手数料の無料化を実施したこともあり、受取手数料は13百万円（前年同期比9.5%）となりました。また売買損益は96百万円（同43.4%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における為替業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受取手数料	13,257	9.5
売買損益	96,882	43.4
その他	348	—
合計	110,489	30.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③証券業務

証券業務においては、ディーリング業務の停止やリテール業務の停止により、受取手数料は122百万円（前年同期比81.2%）となり、売買損益は5百万円（同3.7%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における証券業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	122,305	81.2
売買損益	5,308	3.7
その他	8,958	32.2
合計	136,571	42.6

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の使用368百万円があったものの、営業活動による資金の獲得283百万円および投資活動による資金の獲得1,100百万円等により、期首残高に比べ1,011百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は4,083百万円（前年同期比132.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は283百万円となりました。（前連結会計年度は936百万円の使用）これは、税金等調整前当期純損失820百万円を計上したほか、預り証拠金の減少3,357百万円、預託金の増加662百万円、預り金の減少397百万円等の資金減少要因があった一方で、差入保証金の減少3,475百万円、委託者先物取引差金の減少700百万円、顧客分別金信託の減少500百万円、信用取引資産の減少313百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,100百万円となりました。（前連結会計年度は1,352百万円の使用）これは、投資有価証券の売却による収入609百万円や投資不動産の売却による収入691百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は368百万円となりました。（前連結会計年度は2,035百万円の使用）これは、短期借入による収入が9,281百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出8,805百万円や長期借入金の返済による支出260百万円および社債の償還による支出520百万円等があったことによるものであります。

2【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が6年連続して減少するなど、流動性低下が顕著となっております。その中で、国内初となる東京工業品取引所の金および白金先物価格に連動する上場投資信託（ETF）が大阪証券取引所に上場されたほか、経済産業省より「2010年にグローバルな工業品先物市場を実現する10のアクション」が発表されるなど、証券業界と関係を深めつつ、官民をあげて流動性の回復に取り組んでおります。

さらに、東京工業品取引所では、同取引所に上場している商品から算出される総合的なコモディティ指数である「日経・東工取商品指数」の新規上場に加え、2010年9月を目途に取引時間を午前4時00分まで延長する予定であり、市場流動性の回復が期待される所です。

外国為替証拠金取引業につきましては、これまでFX取引普及の牽引役であった店頭取引に加え、取引所取引である東京金融取引所の「くりっく365」の取引規模の増加が顕著であり、大阪証券取引所の「大証FX」も含めて、競争の激化が予想されます。

法改正関連では、「商品取引所法」が「商品先物取引法」に名称を改めるとともに、国内外、取引所内外を問わず商品先物取引を横断的に規制する法体系となり、業界の信用回復が期待される所です。また、プロ・アマ区分が導入され、プロにはより円滑な市場利用が提供できる一方、一般投資家などのアマには勧誘規制の強化など、より手厚い保護が必要となります。

当社グループでは、このような新しい事業環境に適宜対応し、ビジネスモデルの最適化を図りながら安定的に収益基盤を確保していくことが求められる中において、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります商品先物取引業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中において、引き続き営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、その基盤整備として、さらなる預り資産の拡大とコストの削減に邁進してまいります。

外国為替証拠金取引業につきましては、新規顧客の開拓を継続しつつ、既存顧客の預り資産・取引量の増大を目指して事業を展開し、当社グループの中核事業の一つに育ててまいります。

証券業につきましては、昨年秋から着手したビジネスモデルの再構築を進め、新たな収益源の確立を目指し、当社グループの利益構造の一つの柱になるべく事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行ってまいります。

また、当社グループ一丸となって継続的な経費節減に努め、効率的な企業運営を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引および商品CFDは、顧客と当社グループ企業による相対取引ですが、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品取引所法、証券業および外国為替証拠金取引業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および金融先物取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法改正関連では、「商品取引所法」が「商品先物取引法」に名称を改め、国内外、取引所内外を問わず商品先物取引を横断的に規制する法体系となるとともに、プロ・アマ区分が導入され、プロにはより円滑な市場利用が提供できる一方、一般投資家などのアマには勧誘規制の強化など、より手厚い保護が必要となることから、これらの影響により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関して

平成22年3月31日現在、当社グループでは14件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は453百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記14件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

⑨ 継続企業の前提について

当社グループは、前連結会計年度において1,729百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても925百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

しかしながら、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品業務を中心に、証券業務、為替業務を含め、それぞれの業務効率を高めて、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、コスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成22年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、証券業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアするとともに、「3 事業等のリスク」に記載いたしましたとおり、当社グループは、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなりますので、これらの状況を解消するべく、当社グループは、経営資源の選択と集中により商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することで収益基盤の強化を図るとともに、グループ各社において、店舗の統廃合を含めた徹底的なコスト圧縮に取り組み、無駄を省いた効率的で機動的な経営を推進するとして策定された平成22年度利益計画を着実に実行することで、収支の改善を図るとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、8,661千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5. 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
岡藤商事㈱	本店 (大阪市中央区)	営業設備	31,554	1,426	1,743,968 (398)	1,776,949	87
	名古屋店 (名古屋市中区)	営業設備	9,196	11,034	—	20,231	42
三京証券㈱	東京支店 (東京都中央区)	営業設備	—	18,718	—	18,718	21
オカトーインベストメントマネジメント㈱	本店 (東京都中央区)	営業設備	18,852	14,199	—	33,052	17

(注) 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

(3) 在外子会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」の記載に関しまして、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一の事業区分に属しておりますので、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

また、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月15日	—	9,965	—	5,000,000	△8,683,012	1,965,719

(注) 旧商法第289条第2項に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	31	4	2	3,253	3,307	—
所有株式数 (単元)	—	1,139	10,060	14,281	119	11	74,015	99,625	2,547
所有株式数 の割合 (%)	—	1.14	10.10	14.33	0.12	0.01	74.30	100.00	—

(注) 自己株式1,508,858株は、「個人その他」に15,088単元、「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤 雅一	東京都世田谷区	970	9.73
加藤 多恵子	東京都品川区	915	9.18
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番地14号	621	6.23
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	620	6.23
丸福証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
橋本 建生	東京都昭島市	337	3.39
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
モルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	182	1.83
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
計	—	5,013	50.31

(注) 上記のほか、自己株式が1,508千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,508,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,453,700	84,537	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	84,537	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディング ス株式会社	大阪市中央区本町 三丁目2番11号	1,508,800	—	1,508,800	15.14
計	—	1,508,800	—	1,508,800	15.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月14日～平成22年9月30日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	236,100	45,331,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	63,900	54,668,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.3	54.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	21.3	54.7

(注) 当該取締役会による自己株式の取得は、平成22年2月12日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月13日～平成23年1月31日)	600,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	51,000	10,659,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	549,000	189,341,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	91.5	94.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	91.5	94.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13	2,535
当期間における取得自己株式	70	14,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,508,858	—	1,508,928	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、財務内容および今後の事業展開等を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して中間配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	42,280	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	990	1,239	642	395	249
最低(円)	530	535	365	152	150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	209	198	201	209	218	249
最低(円)	170	180	187	197	204	183

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役副会長 [代表取締役]		馬場 重久	昭和19年10月23日生	昭和44年5月 岡藤商事株式会社入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 当社代表取締役副社長 岡藤商事株式会社代表取締役 社長 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役会長 平成20年5月 当社代表取締役副会長 (現任) 岡藤商事株式会社代表取締役 副会長 (現任) 平成21年4月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役会長兼社 長	(注) 5	30
取締役社長 [代表取締役]		松井 政彦	昭和29年4月18日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成15年4月 オカトーショウジ シンガポー ル プライベート リミテッド 代表取締役社長 (現任) 平成15年9月 金億 (香港) 有限公司代表取締 役社長 (現任) 平成16年6月 岡藤情報サービス株式会社代表 取締役社長 (現任) 岡藤商事株式会社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成19年9月 当社取締役コンプライアンス部 担当 平成20年5月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	7
常務取締役		立川 真司	昭和43年7月3日生	平成3年4月 岡藤商事株式会社入社 平成14年7月 同社執行役員 平成17年6月 同社取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 (現任) 6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	5
取締役		鈴木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 (現任) 平成18年6月 岡藤商事株式会社専務取締役 平成19年4月 同社常務取締役 (現任)	(注) 5	10
取締役	コンプライア ンス部担当兼危機 管理室担当兼総 合管理部長	中村 元治	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年4月 当社執行役員総合管理部長 平成19年6月 当社取締役総合管理部長 平成20年5月 当社取締役コンプライアンス部 担当兼総合管理部長 平成22年6月 当社取締役コンプライアンス部 担当兼危機管理室担当兼総合管 理部長 (現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株式数 (千株)
取締役		大口 博信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役東京地区担当兼東京 店長 平成21年4月 同社取締役東京店長 6月 同社常務取締役東京店長 10月 同社常務取締役営業統括兼東京 店長 平成22年4月 同社常務取締役営業統括 6月 同社専務取締役営業統括（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 5	6
取締役		杉本 卓士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井（現 双日）株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券 （現 ばんせい山丸証券）株式会 社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 岡藤ビジネスサービス株式会社 へ出向 同社総合企画部付部長 平成18年6月 同社取締役総合企画部長 平成19年6月 同社常務取締役総合企画部長 （現任） 岡藤商事株式会社取締役総合管 理部長 平成20年5月 同社取締役法人事業部担当兼コ ールセンター担当兼総合管理部 長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 5	—
常勤監査役		山口 晃志郎	昭和11年5月30日生	昭和35年4月 岡三証券株式会社入社 平成7年6月 岡藤商事株式会社常勤監査役 （現任） 平成17年2月 岡藤商事分割準備株式会社（平 成17年5月、株式会社オクトキ ュービックに商号変更）常勤監 査役 4月 当社常勤監査役（現任） 岡藤ビジネスサービス株式会社 常勤監査役（現任） 平成19年6月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社監査役	(注) 6	—
常勤監査役		望月 芳弘	昭和22年12月24日生	昭和46年4月 岡三証券株式会社入社 平成19年6月 岡藤ビジネスサービス株式会社 常勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任） 岡藤商事株式会社常勤監査役 （現任） 平成19年9月 三京証券株式会社監査役（現 任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新越 雄作	昭和22年11月21日生	昭和45年4月 岡藤商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成18年2月 サン・キャピタル・マネジメン ト株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任） 岡藤商事株式会社常勤監査役 （現任）	(注) 6	5
計						1,153

- (注) 1. 監査役山口晃志郎および望月芳弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 正則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業（現在に至 る） 6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期満了のときまでであります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 基本的な考え方

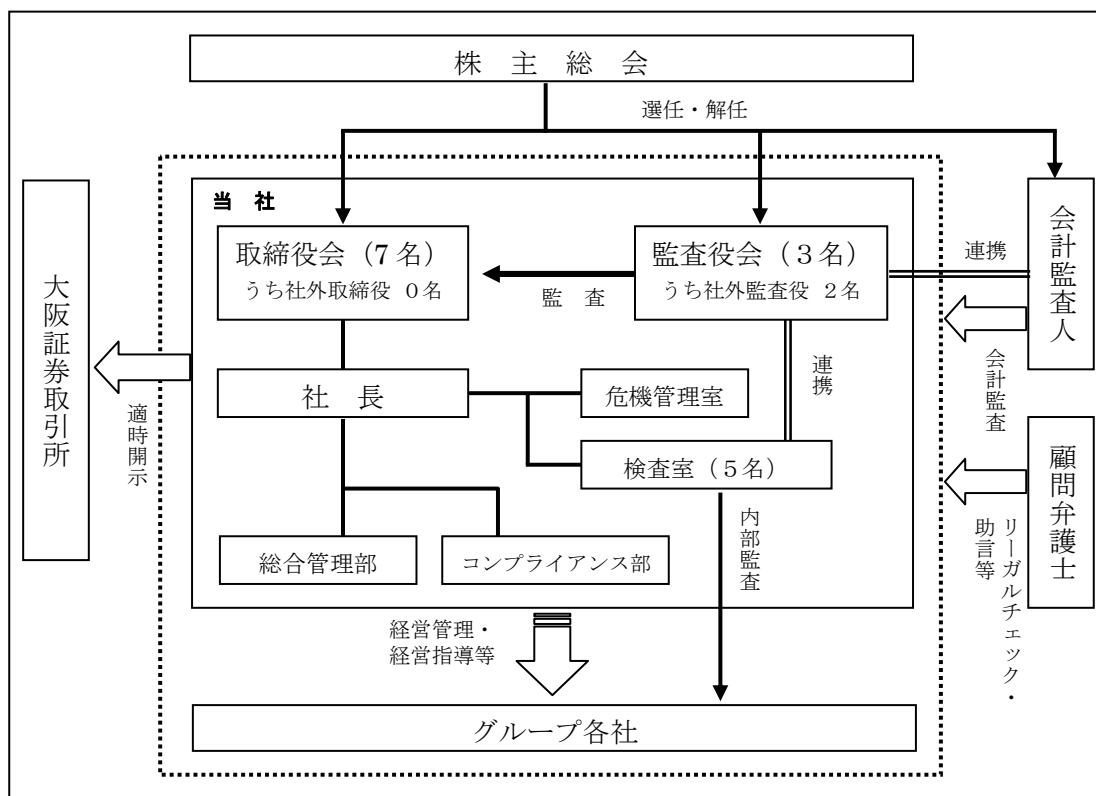
環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は7名（うち社外取締役0名）、監査役は3名（うち社外監査役2名（以下、会社法第2条第1項第16号に規定する社外監査役をいいます。））となっております。

取締役会は定例（月1回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は3名、うち2名が社外監査役で構成されており、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明します。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて業務執行状況まで監視をしております。また、会社運営の健全性のチェックを行うため、取締役会にも参加をしております。

ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査を実施しております。監査役は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況まで監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べていることから、経営の監視機能の面では現状で十分に機能する体制が整っていると考えております。

ニ. 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催の当社取締役会において内部統制システムの基本方針を定めました。また、グループ統制への対応として、グループ横断的な内部通報システムを導入し、その周知徹底を図ることで、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見とその改善を図る体制を整備しております。

平成20年12月開催の取締役会において、反社会的勢力との関係遮断、取締役・従業員等の毅然対応を旨とする基本方針を決議し、内部統制システムの基本方針に盛り込みました。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程・要綱等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室（人員5名）を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査役と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果並びに改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めていることとしております。

さらに、監査役と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査役が監査しております。

③ 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、取締役は7名で、社外取締役はおりません。また、監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。

社外監査役2名は、当社子会社である岡藤商事株式会社および岡藤ビジネスサービス株式会社の監査役を兼任しております。うち1名は、三京証券株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係はありません。

また、現在社外監査役である2名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、また、前述のとおり社外監査役およびその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社との間に一切の利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外監査役に選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携および内部統制部門との関係につきましては、前述の「②内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおりです。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189,214	168,015	—	—	21,199	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,673	10,473	—	—	3,199	2
社外役員	24,086	21,820	—	—	2,266	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。

4. 当連結会計年度末現在の取締役は7名、監査役は3名であります。無報酬の取締役が3名、平成21年6月26日開催の第4回定時株主総会終結のときをもって退任した監査役が1名いるため、支給人員と相違しております。

5. 上記の退職慰労金支給額には、当連結会計年度における役員退職慰労引当金の増加額として、取締役分21,199千円、監査役分799千円、社外役員分2,266千円が含まれております。なお、当連結会計年度末現在、この金額も含め取締役分86,461千円、監査役分799千円、社外役員分8,633千円を役員退職慰労引当金として計上しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				連結報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
加藤 雅一	取締役	提出会社	105,660	—	—	11,666	212,659
		岡藤商事 株式会社	85,800	—	—	9,533	

(注) 上記の退職慰労金支給額は、当社分および岡藤商事株式会社分ともに役員退職慰労引当金の増加額であります。なお、当連結会計年度末現在、この金額も含め119,256千円（うち当社分51,083千円、岡藤商事株式会社分68,173千円）を役員退職慰労引当金として計上しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関して具体的な方針は定めておりませんが、基本報酬については、会社への貢献度、在籍年数等を総合的に勘案し、取締役については取締役会において、監査役については監査役会で決定しております。役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、東陽監査法人を選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士
朝貝 省吾氏（継続監査期間4年）
吉田 光一郎氏（同2年）
田久保 謙氏（同1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士12名、公認会計士試験合格者2名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・自己の株式を取得することができる旨（機動的な資本政策遂行を可能とするため）
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨（職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため）
- ・中間配当をすることができる旨（株主への機動的な利益還元ができるようにするため）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,300	—	17,300	—
連結子会社	22,900	—	22,300	—
計	41,200	—	39,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものはありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、同機構等の行う会計セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※4 4,858,085	※2, ※4 5,316,148
委託者未収金	148,416	65,296
有価証券	173,307	5,000
商品	115,438	97,404
保管借入商品	※2 38,275	※2 37,510
保管有価証券	3,003,825	4,083,789
差入保証金	16,331,914	12,877,545
信用取引資産	386,591	73,503
信用取引貸付金	370,175	73,503
信用取引借証券担保金	16,416	—
金銭の信託	941,491	994,401
顧客分別金信託	550,000	50,000
預託金	※2 453,000	※2 1,115,000
委託者先物取引差金	1,821,460	1,121,279
繰延税金資産	44,982	5,999
その他	1,357,901	1,034,481
貸倒引当金	△18,212	—
流動資産合計	30,206,478	26,877,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,498	1,288,177
減価償却累計額	△740,644	△725,036
建物（純額）	※2 585,854	※2 563,141
土地	※1, ※2 1,759,787	※1, ※2 1,824,892
その他	879,031	767,388
減価償却累計額	△555,123	△516,320
その他（純額）	323,908	251,068
有形固定資産合計	2,669,550	2,639,102
無形固定資産		
電話加入権	76,575	72,497
ソフトウェア	168,458	281,889
その他	4,239	3,703
無形固定資産合計	249,274	358,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,275,399	※2, ※3 1,216,605
出資金	86,575	76,025
破産更生債権等	516,384	578,905
役員長期貸付金	423,673	495,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期差入保証金	910,034	881,872
会員権	201,653	190,805
繰延税金資産	14,977	15,698
その他	※1 1,198,704	※1 488,381
貸倒引当金	△430,877	△559,344
投資その他の資産合計	4,196,524	3,384,888
固定資産合計	7,115,349	6,382,081
資産合計	37,321,827	33,259,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 734,825	※2 1,210,800
1年内返済予定の長期借入金	※2 260,800	※2 70,000
1年内償還予定の社債	※2 520,000	※2 150,000
借入商品	329,275	369,610
未払法人税等	42,869	38,175
未払消費税等	32,631	82,602
繰延税金負債	—	47
預り証拠金	19,952,319	16,600,635
預り証拠金代用有価証券	2,712,825	3,751,689
信用取引負債	289,228	70,647
信用取引借入金	272,827	70,647
信用取引貸証券受入金	16,401	—
未払金	158,430	162,973
賞与引当金	56,935	223,889
役員賞与引当金	2,505	—
訴訟損失引当金	172,700	—
その他	2,067,900	1,618,970
流動負債合計	27,333,248	24,350,041
固定負債		
社債	※2 250,000	※2 100,000
長期借入金	※2 420,000	※2 365,000
退職給付引当金	481,301	540,636
役員退職慰労引当金	483,613	460,740
負ののれん	599,872	320,247
繰延税金負債	67,190	58,752
その他	117,513	121,420
固定負債合計	2,419,492	1,966,797
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 250,417	※4 152,966
金融商品取引責任準備金	※4 2,569	※4 1,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金合計	252,987	154,797
負債合計	30,005,728	26,471,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,704,685	984,984
自己株式	△748,570	△804,563
株主資本合計	8,032,347	7,256,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,367	81,590
土地再評価差額金	※1 △1,210,191	※1 △1,210,191
為替換算調整勘定	△136,342	△46,725
評価・換算差額等合計	△1,494,901	△1,175,326
少数株主持分	778,652	706,476
純資産合計	7,316,099	6,787,804
負債純資産合計	37,321,827	33,259,441

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取手数料	5,166,343	5,532,121
売買損益	440,361	412,087
その他	839,121	582,978
営業収益合計	6,445,826	6,527,187
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	258,022	213,869
人件費	※1 3,673,250	※1 3,510,236
調査費	203,845	189,897
旅費及び交通費	215,330	190,430
通信費	363,561	319,833
広告宣伝費	238,968	220,985
地代家賃	785,865	658,817
電算機費	714,125	439,831
減価償却費	125,332	213,872
賞与引当金繰入額	56,935	223,889
役員賞与引当金繰入額	2,505	—
役員退職慰労引当金繰入額	61,618	57,959
退職給付費用	158,530	163,355
貸倒引当金繰入額	26,579	12,615
その他	1,290,694	1,037,374
販売費及び一般管理費合計	8,175,166	7,452,968
営業損失(△)	△1,729,339	△925,780
営業外収益		
受取利息	27,854	20,730
受取配当金	43,064	20,410
有価証券売却益	114,996	—
負ののれん償却額	132,740	154,990
その他	77,689	70,233
営業外収益合計	396,345	266,364
営業外費用		
支払利息	52,230	42,512
為替差損	—	129,947
有価証券売却損	—	144
証券代行事務手数料	13,703	6,068
貸倒引当金繰入額	—	109,810
その他	30,232	10,440
営業外費用合計	96,166	298,923
経常損失(△)	△1,429,160	△958,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 19,864
投資有価証券売却益	13,076	19,365
商品取引責任準備金戻入額	7,292	97,451
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	29,138	7,844
訴訟損失引当金戻入額	—	49,500
負ののれん償却額	—	126,067
その他	11,927	22,834
特別利益合計	75,523	343,667
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,953	※3 247
固定資産除却損	※4 55,724	※4 22,535
店舗閉鎖損失	31,634	26,354
投資有価証券売却損	61,326	40,435
投資有価証券評価損	1,414,075	35,163
投資有価証券償還損	—	37,412
減損損失	※5 643,531	※5 8,661
役員退職慰労金	1,540	600
訴訟損失引当金繰入額	172,700	—
その他	8,693	23,966
特別損失合計	2,396,179	195,376
匿名組合損益分配前税引前当期純損失 (△)	—	△810,048
匿名組合損益分配額	—	10,112
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,749,816	△820,161
法人税、住民税及び事業税	88,719	36,075
法人税等還付税額	—	△13,074
法人税等調整額	△2,923	△73,192
法人税等合計	85,796	△50,191
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	6,832	△50,269
当期純損失 (△)	△3,842,445	△719,700

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	2,128,693	2,076,233
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	△52,460	—
当期変動額合計	△52,460	—
当期末残高	2,076,233	2,076,233
利益剰余金		
前期末残高	5,664,333	1,704,685
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失（△）	△3,842,445	△719,700
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
当期変動額合計	△3,959,648	△719,700
当期末残高	1,704,685	984,984
自己株式		
前期末残高	△748,516	△748,570
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△55,992
当期変動額合計	△54	△55,992
当期末残高	△748,570	△804,563
株主資本合計		
前期末残高	12,044,511	8,032,347
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	△52,460	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失（△）	△3,842,445	△719,700
自己株式の取得	△54	△55,992
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
当期変動額合計	△4,012,163	△775,693
当期末残高	8,032,347	7,256,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△898,038	△148,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749,671	229,957
当期変動額合計	749,671	229,957
当期末残高	△148,367	81,590
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,210,191	△1,210,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定		
前期末残高	44,667	△136,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181,009	89,617
当期変動額合計	△181,009	89,617
当期末残高	△136,342	△46,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,063,562	△1,494,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,661	319,574
当期変動額合計	568,661	319,574
当期末残高	△1,494,901	△1,175,326
少数株主持分		
前期末残高	780,941	778,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,288	△72,176
当期変動額合計	△2,288	△72,176
当期末残高	778,652	706,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,761,890	7,316,099
当期変動額		
剰余金（資本剰余金）の配当	△52,460	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純損失（△）	△3,842,445	△719,700
自己株式の取得	△54	△55,992
連結除外に伴う増加高	16,204	—
連結除外に伴う減少高	△536	—
連結子会社増加による利益剰余金減少高	△54,180	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566,372	247,398
当期変動額合計	△3,445,791	△528,294
当期末残高	7,316,099	6,787,804

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,749,816	△820,161
減価償却費	125,332	213,872
減損損失	643,531	8,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,953	△19,617
有形固定資産除却損	32,137	22,535
有価証券売却損益 (△は益)	△66,746	21,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,414,075	35,163
子会社株式売却損益 (△は益)	△3,697	△19,575
負ののれん償却額	△132,740	△281,057
受取利息及び受取配当金	△70,919	△41,141
支払利息	52,230	42,512
為替差損益 (△は益)	34,136	98,346
金銭の信託の増減額 (△は増加)	542,596	△52,909
預託金の増減額 (△は増加)	412,000	△662,000
商品取引責任準備預金の増減額 (△は増加)	△6,499	69,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,969	18,177
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	158,939	700,893
委託者未収金の増減額 (△は増加)	277,730	83,668
差入保証金の増減額 (△は増加)	5,466,450	3,475,884
長期差入保証金の増減額 (△は増加)	42,243	26,264
保管有価証券の増減額 (△は増加)	△291,000	△41,100
保管借入商品の増減額 (△は増加)	△38,275	765
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,217	△10,140
未収入金の増減額 (△は増加)	114,123	304,351
信用取引資産の増減額 (△は増加)	399,032	313,088
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	130,000	500,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△155,051	5,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156,064	166,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,248	110,255
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	172,700	△172,700
未払金の増減額 (△は減少)	△351,008	3,775
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7,292	△97,451
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△6,002,459	△3,357,030
預り金の増減額 (△は減少)	△188,462	△397,155
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△126,179	△218,581
借入商品の増減額 (△は減少)	329,275	40,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152,773	62,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,201	59,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,604	△22,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	58,439	160,970
小計	△820,642	330,978
利息及び配当金の受取額	76,402	44,795
利息の支払額	△51,317	△41,648
法人税等の支払額	△141,412	△50,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,969	283,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,129,260	△358,884
定期預金の払戻による収入	629,260	845,344
有形固定資産の取得による支出	△313,380	△192,777
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△130,592	△195,185
投資不動産の売却による収入	—	691,652
投資有価証券の取得による支出	△82,269	△135,000
投資有価証券の売却による収入	425,760	609,391
会員権の返還による収入	65,500	2,343
貸付による支出	△558,670	△249,245
貸付金の回収による収入	152,700	77,629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △338,353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 37,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △113,207	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	27,255	△18,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,557	1,100,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	5,564,825	9,281,565
短期借入金の返済による支出	△6,212,100	△8,805,590
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△409,400	△260,800
社債の償還による支出	△830,000	△520,000
自己株式の取得による支出	△54	△55,992
配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△9,167	△14,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,323	△368,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,925	△3,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,392,774	1,011,832
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	3,071,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,071,176	※1 4,083,008

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 7社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 5社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 凱昌信貿易（深セン）有限公司 興弘有限公司</p> <p>このうち、オーアイエム合同会社については当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>また、興弘有限公司については平成20年5月に株式を取得しておりましたが、当連結会計年度中の転売を予定しておりましたため、取得が一時的であるとして連結の範囲に含めておりませんでした。しかしながら、短期で売却できる見込みがたたなくなることから、平成21年3月31日付にて連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社オクトキュービックは、平成20年9月29日付で、三京証券株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 6社</p> <p>岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社 三京証券株式会社 オーアイエム合同会社</p> <p>②在外会社 6社</p> <p>オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億（香港）有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 凱昌信貿易（深セン）有限公司 オカトー シンガポール プライ ベート リミテッド 上海和星投資管理有限公司</p> <p>このうち、オカトー シンガポール プライベート リミテッドおよび上海和星投資管理有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサン・キャピタル・マネジメント株式会社および興弘有限公司については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度に組成されたオーアイエムファンドは、当連結会計年度中に運用期間が満了したことから、当該運用期間における損益のみ取り込んでおります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、漢旭（蚌埠）置業有限公司については株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>このほか、凱昌信貿易（深セン）有限公司は、平成20年4月8日付で、金億房地產開発（深セン）有限公司から商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 一社</p> <p>②在外会社 1社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社</p> <p>非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>—</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社</p> <p>非連結子会社</p> <p>オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、凱昌信貿易（深セン）有限公司および興弘有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、オカトーショウジシンガポール プライベート リミテッドおよびオカトー シンガポール プライベート リミテッドは決算日が9月30日であり、凱昌信貿易（深セン）有限公司および上海和星投資管理有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備…… 3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②保管有価証券 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦訴訟損失引当金 現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込み額を計上しております。</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦訴訟損失引当金 同左</p> <p>⑧金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>商品</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる退職給付債務の差額に係る費用処理額は20,433千円であり、当連結会計年度における営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、いずれも同額増加しております。なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は81,736千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「証券代行事務手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「証券代行事務手数料」は、8,388千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、31,093千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当連結会計年度における計上はございません。)および「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」(当連結会計年度は6,953千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、279千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「減損損失」は、1,148千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、9,400千円であります。</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(特別法上の準備金「金融商品取引責任準備金」の取扱いについて)</p> <p>特別法上の準備金として、従来は旧証券取引法第51条第1項の規定により積立てておりました「証券取引責任準備金」につきましては、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度より、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づく方法により積立てた「金融商品取引責任準備金」へと変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が5百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(匿名組合出資預り金の会計処理)</p> <p>当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。</p> <p>なお、当該匿名組合は、当連結会計年度中に運用期間が満了しており、当連結会計年度末における「匿名組合出資預り金」の残高はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																						
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…35,691千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,400,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">498,560</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,641,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">526,500</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,066,892</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">640,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(220,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">770,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(520,000)</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,810,000</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">19,108千円</td></tr> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">245,113</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)</td><td style="text-align: right;">198,000</td></tr> <tr><td>その他担保として差入れた有価証券</td><td style="text-align: right;">80,080</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">542,301</td></tr> </table>	預金	1,400,000千円	建物	498,560	土地	1,641,831	投資有価証券	526,500	合計	4,066,892	短期借入金	400,000千円	長期借入金	640,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(220,000)	社債	770,000	（うち1年内償還予定の社債）	(520,000)	合計	1,810,000	信用取引貸証券	19,108千円	信用取引借入金の本担保証券	245,113	差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000	その他担保として差入れた有価証券	80,080	合計	542,301	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…88,702千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">459,842</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,427,831</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,887,673</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">700,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">420,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内返済予定の長期借入金）</td><td style="text-align: right;">(70,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">250,000</td></tr> <tr><td>（うち1年内償還予定の社債）</td><td style="text-align: right;">(150,000)</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,370,000</td></tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。</p> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">78,396千円</td></tr> </table>	預金	1,000,000千円	建物	459,842	土地	1,427,831	合計	2,887,673	短期借入金	700,000千円	長期借入金	420,000	（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)	社債	250,000	（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)	合計	1,370,000	信用取引借入金の本担保証券	78,396千円
預金	1,400,000千円																																																						
建物	498,560																																																						
土地	1,641,831																																																						
投資有価証券	526,500																																																						
合計	4,066,892																																																						
短期借入金	400,000千円																																																						
長期借入金	640,000																																																						
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(220,000)																																																						
社債	770,000																																																						
（うち1年内償還予定の社債）	(520,000)																																																						
合計	1,810,000																																																						
信用取引貸証券	19,108千円																																																						
信用取引借入金の本担保証券	245,113																																																						
差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	198,000																																																						
その他担保として差入れた有価証券	80,080																																																						
合計	542,301																																																						
預金	1,000,000千円																																																						
建物	459,842																																																						
土地	1,427,831																																																						
合計	2,887,673																																																						
短期借入金	700,000千円																																																						
長期借入金	420,000																																																						
（うち1年内返済予定の長期借入金）	(70,000)																																																						
社債	250,000																																																						
（うち1年内償還予定の社債）	(150,000)																																																						
合計	1,370,000																																																						
信用取引借入金の本担保証券	78,396千円																																																						

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																				
<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">325,193千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">19,108</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,000</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">928,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471,217</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,993,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">294,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,661</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済済に係る取引証拠金の代用有価証券292,748千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、1,305,501千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円	信用取引借証券	19,108	消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916	合計	1,471,217	保管有価証券	2,993,120千円	投資有価証券	294,540	合計	3,287,661	保護基金担保金	375,000千円	(株)三井住友銀行	500,000千円	<p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">80,760千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)</td> <td style="text-align: right;">129,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,472</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,041,464千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">920,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,961,774</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済済に係る取引証拠金の代用有価証券233,253千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,500,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社の保全対象財産は、2,168,661千円であります。</p>	信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円	受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	129,712	合計	210,472	保管有価証券	4,041,464千円	投資有価証券	920,309	合計	4,961,774	保護基金預託金	700,000千円	保護基金担保金	375,000千円
信用取引貸付金の本担保証券	325,193千円																																				
信用取引借証券	19,108																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	198,000																																				
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	928,916																																				
合計	1,471,217																																				
保管有価証券	2,993,120千円																																				
投資有価証券	294,540																																				
合計	3,287,661																																				
保護基金担保金	375,000千円																																				
(株)三井住友銀行	500,000千円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	80,760千円																																				
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	129,712																																				
合計	210,472																																				
保管有価証券	4,041,464千円																																				
投資有価証券	920,309																																				
合計	4,961,774																																				
保護基金預託金	700,000千円																																				
保護基金担保金	375,000千円																																				

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>	<p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">子会社株式 9,412千円</p> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、金融商品取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づくものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">473,624千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,721,003</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">5,738</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">472,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,673,250</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,953</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,414千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,722</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,196</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,375</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,724</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県</td> <td>営業設備等</td> <td>建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が連続してマイナスとなったことやシステムの切替により廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643,531千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物141,276千円、器具及び備品134,361千円、ソフトウェア250,124千円、未経過リース料110,637千円、その他7,131千円であります。</p>	役員報酬	473,624千円	役員賞与	300	従業員給与	2,721,003	退職金	5,738	福利厚生費	472,584	合計	3,673,250	建物	4,815千円	土地	2,138	合計	6,953	建物	20,414千円	器具及び備品	11,722	ソフトウェア	15,196	その他無形固定資産	3,375	長期前払費用	5,014	合計	55,724	場所	用途	種類	その他	東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">495,454千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,532,905</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">448,645</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,510,236</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 投資不動産 19,864千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,119千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,696</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,535</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業設備等</td> <td>建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動の休止が決定されたことや時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,661千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,777千円、器具及び備品1,384千円、電話加入権2,931千円、ソフトウェア20千円、投資不動産2,217千円、その他330千円あります。</p>	役員報酬	495,454千円	従業員給与	2,532,905	退職金	33,231	福利厚生費	448,645	合計	3,510,236	車両	0千円	器具及び備品	246	合計	247	建物	8,119千円	器具及び備品	13,696	ソフトウェア	229	その他無形固定資産	488	合計	22,535	場所	用途	種類	その他	大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-	北海道	遊休資産	投資不動産	-
役員報酬	473,624千円																																																																												
役員賞与	300																																																																												
従業員給与	2,721,003																																																																												
退職金	5,738																																																																												
福利厚生費	472,584																																																																												
合計	3,673,250																																																																												
建物	4,815千円																																																																												
土地	2,138																																																																												
合計	6,953																																																																												
建物	20,414千円																																																																												
器具及び備品	11,722																																																																												
ソフトウェア	15,196																																																																												
その他無形固定資産	3,375																																																																												
長期前払費用	5,014																																																																												
合計	55,724																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
東京都、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県	営業設備等	建物付属設備、器具及び備品、ソフトウェア、未経過リース料等	-																																																																										
役員報酬	495,454千円																																																																												
従業員給与	2,532,905																																																																												
退職金	33,231																																																																												
福利厚生費	448,645																																																																												
合計	3,510,236																																																																												
車両	0千円																																																																												
器具及び備品	246																																																																												
合計	247																																																																												
建物	8,119千円																																																																												
器具及び備品	13,696																																																																												
ソフトウェア	229																																																																												
その他無形固定資産	488																																																																												
合計	22,535																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																										
大阪府	営業設備等	建物、建物付属設備、器具及び備品、電話加入権、ソフトウェア等	-																																																																										
北海道	遊休資産	投資不動産	-																																																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの見積期間内における将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実な状況であり、不確実なキャッシュ・フローについては零と評価しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。また、遊休資産につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,221,584	161	—	1,221,745
合計	1,221,584	161	—	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161株は、単元未満株式の買取りによる増加であります

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,153	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式（注）	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,280	資本剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,858,085千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△84,630</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△302,279</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,176</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,858,085千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△84,630	商品取引責任準備預金	△302,279	担保に供している定期預金	△1,400,000	現金及び現金同等物	3,071,176	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,316,148千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△233,139</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,008</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,316,148千円	商品取引責任準備預金	△233,139	担保に供している定期預金	△1,000,000	現金及び現金同等物	4,083,008												
現金及び預金勘定	4,858,085千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,630																														
商品取引責任準備預金	△302,279																														
担保に供している定期預金	△1,400,000																														
現金及び現金同等物	3,071,176																														
現金及び預金勘定	5,316,148千円																														
商品取引責任準備預金	△233,139																														
担保に供している定期預金	△1,000,000																														
現金及び現金同等物	4,083,008																														
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに取得したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>興弘有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,993千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">737,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△303,629</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,622</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△157,584</td> </tr> <tr> <td>連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高</td> <td style="text-align: right;">54,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,353千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△338,353千円</td> </tr> </table>	流動資産	14,993千円	固定資産	737,016	流動負債	△303,629	固定負債	△6,622	負ののれん	△157,584	連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180	関係会社株式の取得額	338,353千円	関係会社の現金及び現金同等物	—	差引：関係会社取得による支出	△338,353千円	—												
流動資産	14,993千円																														
固定資産	737,016																														
流動負債	△303,629																														
固定負債	△6,622																														
負ののれん	△157,584																														
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高	54,180																														
関係会社株式の取得額	338,353千円																														
関係会社の現金及び現金同等物	—																														
差引：関係会社取得による支出	△338,353千円																														
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>漢旭(蚌埠)置業有限公司 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">314,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,969</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△88,507</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">△32,367</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,040千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">314,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△113,207千円</td> </tr> </table>	流動資産	314,247千円	固定資産	3,969	流動負債	△88,507	為替換算調整勘定等	△32,367	子会社株式売却益	3,697	関係会社株式の売却額	201,040千円	関係会社の現金及び現金同等物	314,247	差引：関係会社売却による支出	△113,207千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債並びに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サン・キャピタル・マネジメント株式会社 (平成21年8月21日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△729</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,811千円</td> </tr> </table>	流動資産	58,729千円	固定資産	2,000	流動負債	△729	子会社株式売却益	15,000	関係会社株式の売却額	75,000千円	関係会社の現金及び現金同等物	58,188	差引：関係会社売却による収入	16,811千円
流動資産	314,247千円																														
固定資産	3,969																														
流動負債	△88,507																														
為替換算調整勘定等	△32,367																														
子会社株式売却益	3,697																														
関係会社株式の売却額	201,040千円																														
関係会社の現金及び現金同等物	314,247																														
差引：関係会社売却による支出	△113,207千円																														
流動資産	58,729千円																														
固定資産	2,000																														
流動負債	△729																														
子会社株式売却益	15,000																														
関係会社株式の売却額	75,000千円																														
関係会社の現金及び現金同等物	58,188																														
差引：関係会社売却による収入	16,811千円																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
<p>4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">興弘有限公司</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,774</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式の売却額</td> <td style="text-align: right;">20,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社の現金及び現金同 等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：関係会社売却による収 入</td> <td style="text-align: right;">20,430千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	興弘有限公司		(平成22年3月31日現在)		流動資産	0千円	固定資産	15,774	為替換算調整勘定	79	子会社株式売却益	4,575	関係会社株式の売却額	20,430千円	関係会社の現金及び現金同 等物	—	差引：関係会社売却による収 入	20,430千円
興弘有限公司																			
(平成22年3月31日現在)																			
流動資産	0千円																		
固定資産	15,774																		
為替換算調整勘定	79																		
子会社株式売却益	4,575																		
関係会社株式の売却額	20,430千円																		
関係会社の現金及び現金同 等物	—																		
差引：関係会社売却による収 入	20,430千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 器具及び備品および車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,052</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> <td style="text-align: right;">21,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">18,916</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,709</td> <td style="text-align: right;">65,135</td> <td style="text-align: right;">110,637</td> <td style="text-align: right;">28,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,612</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 110,637</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,024</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">110,637</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	68,052	46,218	102,168	21,833	ソフトウェア	25,656	18,916	8,469	6,740	合計	93,709	65,135	110,637	28,573	1年内	23,191千円	1年超	6,420	合計	29,612	支払リース料	112,223千円	減価償却費相当額	105,024	支払利息相当額	4,843	減損損失	110,637	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 器具及び備品および車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,562</td> <td style="text-align: right;">44,247</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> <td style="text-align: right;">25,330</td> <td style="text-align: right;">8,469</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,219</td> <td style="text-align: right;">69,578</td> <td style="text-align: right;">110,637</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 49,647</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,707千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60,990</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,398</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	50,562	44,247	102,168	6,315	ソフトウェア	25,656	25,330	8,469	326	合計	76,219	69,578	110,637	6,641	1年内	3,601千円	1年超	3,442	合計	7,043	支払リース料	22,707千円	リース資産減損勘定の取崩額	60,990	減価償却費相当額	20,398	支払利息相当額	498
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	68,052	46,218	102,168	21,833																																																																	
ソフトウェア	25,656	18,916	8,469	6,740																																																																	
合計	93,709	65,135	110,637	28,573																																																																	
1年内	23,191千円																																																																				
1年超	6,420																																																																				
合計	29,612																																																																				
支払リース料	112,223千円																																																																				
減価償却費相当額	105,024																																																																				
支払利息相当額	4,843																																																																				
減損損失	110,637																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産	50,562	44,247	102,168	6,315																																																																	
ソフトウェア	25,656	25,330	8,469	326																																																																	
合計	76,219	69,578	110,637	6,641																																																																	
1年内	3,601千円																																																																				
1年超	3,442																																																																				
合計	7,043																																																																				
支払リース料	22,707千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	60,990																																																																				
減価償却費相当額	20,398																																																																				
支払利息相当額	498																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品取引所法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、投資信託及び商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門及び営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。また、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,316,148	5,316,148	—
(2) 委託者未収金	65,296	65,296	—
(3) 有価証券	5,000	5,000	—
(4) 保管有価証券	4,083,789	5,848,647	1,764,857
(5) 差入保証金	12,877,545	12,877,545	—
(6) 金銭の信託	994,401	994,401	—
(7) 預託金	1,115,000	1,115,000	—
(8) 委託者先物取引差金	1,121,279	1,121,279	—
(9) 投資有価証券	1,072,252	1,072,252	—
(10) 破産更生債権等	578,905		
貸倒引当金(*)	△443,061		
	135,844	102,319	△33,525
(11) 役員長期貸付金	495,939		
貸倒引当金(*)	△31,900		
	464,039	461,757	△2,282
資産計	27,250,597	28,979,647	1,729,049
(12) 短期借入金	1,210,800	1,210,800	—
(13) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	—
(14) 1年内償還予定の転換社債	150,000	150,000	—
(15) 借入商品	396,610	396,610	—
(16) 預り証拠金	20,352,325	22,117,182	1,764,857
(17) 社債	100,000	97,299	△2,700
(18) 長期借入金	365,000	362,721	△2,278
負債計	22,644,735	24,404,614	1,759,878
(19) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 破産更生債権および役員長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(5) 差入保証金、(6) 金銭の信託、(7) 預託金および(8) 委託者先物取引差金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 保管有価証券および(9) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(10) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(11) 役員長期貸付金

これらの時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 短期借入金、(13) 1年内返済予定の長期借入金、(14) 1年内償還予定の社債および(15) 借入商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 預り証拠金

これらの時価について、現金部分については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、代用有価証券部分については、これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(17) 社債および(18) 長期借入金

これらの時価について、元金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(19) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	144,352
長期差入保証金	881,872

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(9) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,316,148	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
その他	5,000	90,000	10,843	—
役員長期貸付金	36,681	154,664	304,593	—
合計	5,357,829	244,664	315,437	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	595	654	58
② その他	5,848	6,025	177
小計	6,443	6,679	236
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,222,880	1,044,906	△177,973
② その他	291,089	274,181	△16,907
小計	1,513,970	1,319,088	△194,881
合計	1,520,413	1,325,768	△194,644

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,414,075千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
425,760	128,073	61,326

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券 非上場株式	113,527千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	173,307	30,318	73,271
合計	173,307	30,318	73,271

II 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	812,184	639,131	173,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	14,643	10,843	3,800
	小計	826,828	649,975	176,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156,738	192,887	△36,148
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	93,686	95,000	△1,314
	小計	250,424	287,887	△37,462
	合計	1,077,252	937,862	139,390

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 134,940千円）および子会社株式（連結貸借対照表計上額 9,412千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	347,599	2,154	40,002
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	261,792	17,331	38,109
合計	609,391	19,485	78,112

(注) 「(3) その他」の売却額および売却損の合計額には、商品ファンドの償還に伴う償還額152,587千円、償還損37,412千円がそれぞれ含まれています。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について35,163千円（その他有価証券の上場株式6,009千円、非上場株式29,153千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行います。個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは、商品関連では商品先物取引、通貨関連では外国為替証拠金取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定等に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、商品関連および通貨関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、通貨関連および金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている商品先物取引および外国為替証拠金取引は価格変動によるリスクを有しております。

また、外国為替証拠金取引は、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクである取引先リスクを有しております。

さらに、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金がある変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。

なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの現在のリスク管理体制につきまして、商品関連および通貨関連については、各社の定めるディーリング業務規定等に準拠しております。特に、デリバティブ取引の大部分を占める商品先物取引については、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。

また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明
国内市場における商品先物取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引				
	商品				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	729,341	—	735,104	△5,763
	買建	536,923	—	541,009	4,086
	水産物市場				
	売建	93	—	81	11
	買建	—	—	—	—
	貴金属市場				
	売建	82,915	—	82,577	338
	買建	29,784	—	29,701	△83
	石油市場				
	売建	245,562	—	284,139	△38,577
買建	217,109	—	282,510	65,400	
合計					
売建	1,057,911	—	1,101,902	△43,990	
買建	783,816	—	853,220	69,403	
差引計	—	—	—	25,413	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	283,492	—	304,889	21,396
	合計	283,492	—	304,889	21,396

(注) 時価の算定方法は、直為替相場により算定しております。

(3) その他

前連結会計年度 （平成21年3月31日）
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	先物取引				
	商品				
	国内市場				
	農産物市場				
	売建	1,725,008	—	1,711,236	13,772
	買建	1,775,510	—	1,749,558	△25,952
	貴金属市場				
	売建	437,447	—	443,819	△6,371
買建	367,584	—	375,522	7,938	
合計					
売建	2,162,456	—	2,155,055	7,400	
買建	2,143,095	—	2,125,081	△18,013	
差引計	—	—	—	△10,613	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ. 年金資産額	68,029,911千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217
ハ. 差引額（イーロ）	4,575,694

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成21年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	6.17%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成20年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,179,633千円
ロ. 年金資産	347,408
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△832,225
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	272,112
ホ. 未認識数理計算上の差異	78,812
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△481,301
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△481,301

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

イ. 勤務費用	72,464千円
ロ. 利息費用	29,381
ハ. 期待運用収益	△12,251
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,666
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	3,917
<hr/>	
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	158,530
<hr/>	

（注）1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ. 年金資産額	49,392,825千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430
ハ. 差引額（イーロ）	△12,902,605

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成22年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	8.28%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成21年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び不足金13,227,179千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,236,267千円
ロ. 年金資産	367,052
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△869,215
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	226,760
ホ. 未認識数理計算上の差異	101,819
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△540,636
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△540,636

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

イ. 勤務費用	66,368千円
ロ. 利息費用	29,239
ハ. 期待運用収益	△10,422
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,593
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	4,225
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	163,355

(注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,343千円	91,794千円
貸倒引当金	62,085	113,750
退職給付引当金	197,333	221,660
商品取引責任準備金	102,671	62,716
減損損失	264,399	122,897
会員権評価損	84,639	84,639
出資金評価損	13,207	13,207
繰越欠損金	2,648,285	2,797,972
未払事業税	8,097	5,453
未払金	14,880	16,578
役員退職慰労引当金	198,084	188,684
訴訟損失引当金	70,807	—
その他有価証券評価差額金	35,307	—
その他	15,819	23,015
繰延税金資産小計	3,738,962	3,742,371
評価性引当額	△3,679,003	△3,720,673
繰延税金資産合計	59,959	21,698
繰延税金負債		
未収配当金	—	47
その他有価証券評価差額金	67,190	58,752
繰延税金負債合計	67,190	58,800
繰延税金負債の純額	7,231	37,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため記載 していません。

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(共通支配下の取引等)

1. 事業譲渡に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	岡藤商事株式会社	商品先物取引業務、商品ファンド業務、貴金属地金販売業務	当社の連結子会社
事業譲渡企業	株式会社オクトキュービック		当社の連結子会社

② 企業結合の法的形式
事業譲渡

③ 結合後企業の名称
変更ありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業、第二種金融商品取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤商事株式会社に譲渡することにより、同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併に関する事項

(1) 結合当事企業の名称および対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業		事業の内容	摘要
存続企業	三京証券株式会社	金融商品取引業務 (証券)	当社の連結子会社
消滅企業	株式会社オクトキュービック	金融商品取引業務 (外国為替証拠金取引)	当社の連結子会社

② 企業結合の法的形式
吸収合併

③ 結合後企業の名称
三京証券株式会社(当社の連結子会社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取り組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

II 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
（共通支配下の取引等）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社であるサン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引業務、貴金属地金販売業務
事業の内容	主として顧客に対して商品関連の投資サービスの提供を行なっております。

(2) 企業結合の法的形式

サン・キャピタル・マネジメント株式会社を分割会社、岡藤情報サービス株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(3) 結合後企業の名称

岡藤情報サービス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

サン・キャピタル・マネジメント株式会社の商品先物取引事業、貴金属地金販売事業について岡藤情報サービス株式会社に吸収分割することにより、グループ内の重複事業を整理し、グループ経営の効率化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
295,643千円	298,539千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤雅一	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 10.85	資金の貸借	資金の貸付 (注1)	264,000	役員長期 貸付金	426,673
						資金の貸借	利息の受 取	6,246	—	—
						不動産の購 入	不動産の 購入 (注2)	21,468	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は10年均等返済としております。なお、担保として、貸付金相当額に見合う土地建物、有価証券を受入れております。

(注2) 価格等の取引条件は、不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤雅一	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 11.47	資金の貸借	資金の貸 付等 (注)	305,000	役員長期 貸付金	495,939
						資金の貸借	利息の受 取	12,340	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、担保として加藤雅一氏より土地建物、加藤雅一氏の母である加藤多恵子氏より土地建物および有価証券を受入れております。なお、貸付金に対し、貸倒引当金31,900千円を設定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円70銭	1株当たり純資産額	719円15銭
1株当たり当期純損失金額	439円47銭	1株当たり当期純損失金額	83円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,316,099	6,787,804
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	778,652	706,476
(うち少数株主持分(千円))	(778,652)	(706,476)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,537,446	6,081,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,743	8,456

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△3,842,445	△719,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,842,445	△719,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,743	8,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
	<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="823 1480 1423 2011"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																			
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																			
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																			
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																			
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																			
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																			
資本金	400百万円	3,084百万円																																			
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																			
純資産	49百万円	7,525百万円																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	51名	379名																																			
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務 代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同 士の会社分割であるため、連結および個別業績に与え る影響は軽微であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岡藤ビジネスサービス(株)	第15回無担保社債	平成16年9月27日	200,000 (200,000)	—	1.22	なし	平成21年9月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第16回無担保社債	平成17年2月25日	100,000 (100,000)	—	0.93	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第17回無担保社債	平成17年2月25日	20,000 (20,000)	—	0.70	なし	平成22年2月25日
岡藤ビジネスサービス(株)	第18回無担保社債	平成17年9月26日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.81	なし	平成22年9月24日
岡藤商事(株)	第18回無担保社債	平成19年3月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	1.33	なし	平成24年3月30日
合計		—	770,000 (520,000)	250,000 (150,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表上、「1年以内償還予定の社債」に計上しております。

2. 連結決算日後5年間における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)
150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	734,825	1,210,800	1.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	260,800	70,000	2.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,742	15,041	2.86	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	420,000	365,000	2.92	平成28年1月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	38,308	28,058	2.98	平成23年5月 ～平成26年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,467,675	1,688,899	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000	70,000	70,000	70,000
リース債務	15,963	7,361	4,343	390

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,716,351 (1,372,261)	1,460,320 (1,211,808)	1,673,255 (1,487,908)	1,677,260 (1,460,143)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	10,226	△389,008	△153,281	△288,098
四半期純損失金額(△) (千円)	△8,621	△272,277	△151,530	△287,271
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.98	△31.14	△17.51	△33.83

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

③ 訴訟

平成22年3月31日現在、当社グループでは14件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は453百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。

これらの訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,802	19,204
未収入金	※1 56,558	※1 29,667
繰延税金資産	2,577	3,579
その他	8,794	8,971
流動資産合計	101,732	61,423
固定資産		
無形固定資産		
商標権	4,239	3,703
無形固定資産合計	4,239	3,703
投資その他の資産		
関係会社株式	16,254,878	15,767,207
長期差入保証金	1,076	1,076
長期前払費用	833	33
繰延税金資産	10,837	11,644
その他	5,543	8,868
投資その他の資産合計	16,273,168	15,788,829
固定資産合計	16,277,407	15,792,533
資産合計	16,379,139	15,853,956
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 620,927	※1 464,483
未払費用	2,224	2,432
未払法人税等	9,443	5,171
未払消費税等	3,770	3,165
賞与引当金	1,118	7,560
役員賞与引当金	300	—
その他	5,738	5,865
流動負債合計	643,522	488,679
固定負債		
長期末払金	※1 2,156,600	※1 2,155,966
役員退職慰労引当金	74,561	95,894
固定負債合計	2,231,161	2,251,861
負債合計	2,874,683	2,740,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金	6,695,905	6,695,905
資本剰余金合計	8,661,624	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	313,999	△21,047
利益剰余金合計	313,999	△21,047
自己株式	△471,168	△527,160
株主資本合計	13,504,456	13,113,416
純資産合計	13,504,456	13,113,416
負債純資産合計	16,379,139	15,853,956

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 497,476	※1 492,655
関係会社受取配当金	※1 306,301	※1 156,825
経費分担金	※1 24,000	※1 24,000
その他	※1 12,500	※1 12,500
営業収益合計	840,278	685,981
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 273,791	※2 301,263
地代家賃	※3 28,067	※3 45,315
賞与引当金繰入額	1,118	7,560
役員賞与引当金繰入額	300	—
役員退職慰労引当金繰入額	23,827	24,266
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	66,915	75,717
販売費及び一般管理費合計	466,020	526,123
営業利益	374,257	159,857
営業外収益		
受取利息	69	9
法人税等還付加算金	—	886
その他	6	270
営業外収益合計	75	1,166
営業外費用		
支払利息	1,232	—
証券代行事務手数料	13,455	6,068
その他	830	1,281
営業外費用合計	15,518	7,349
経常利益	358,814	153,673
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	—	300
役員退職慰労引当金戻入額	—	533
特別利益合計	—	833
特別損失		
関係会社株式評価損	—	487,670
特別損失合計	—	487,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	358,814	△333,163
法人税、住民税及び事業税	50,415	16,766
法人税等還付税額	—	△13,074
法人税等調整額	△1,289	△1,808
法人税等合計	49,126	1,883
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,965,719	1,965,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,965,719	1,965,719
その他資本剰余金		
前期末残高	6,748,366	6,695,905
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
当期変動額合計	△52,461	—
当期末残高	6,695,905	6,695,905
資本剰余金合計		
前期末残高	8,714,086	8,661,624
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△52,461	—
当期変動額合計	△52,461	—
当期末残高	8,661,624	8,661,624
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	83,003	313,999
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失(△)	309,688	△335,047
当期変動額合計	230,996	△335,047
当期末残高	313,999	△21,047
自己株式		
前期末残高	△471,083	△471,168
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	△85	△55,992
当期末残高	△471,168	△527,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,326,006	13,504,456
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,461	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失（△）	309,688	△335,047
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	178,450	△391,040
当期末残高	13,504,456	13,113,416
純資産合計		
前期末残高	13,326,006	13,504,456
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△52,461	—
剰余金の配当	△78,691	—
当期純利益又は当期純損失（△）	309,688	△335,047
自己株式の取得	△85	△55,992
当期変動額合計	178,450	△391,040
当期末残高	13,504,456	13,113,416

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収入金 8,375千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 617,164千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>長期未払金 2,156,600千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収入金 2,625千円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 460,984千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>長期未払金 2,155,966千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 497,476千円</p> <p>関係会社受取配当金 306,301</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 191,693千円</p> <p>役員賞与 300</p> <p>従業員給与 71,350</p> <p>福利厚生費 10,447</p> <p>合計 273,791</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 25,030千円</p> <p>業務委託手数料 72,000</p>	<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 492,655千円</p> <p>関係会社受取配当金 156,825</p> <p>経費分担金 24,000</p> <p>その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 200,307千円</p> <p>従業員給与 87,007</p> <p>福利厚生費 13,948</p> <p>合計 301,263</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 507千円</p> <p>業務委託手数料 72,000</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,221,499	246	—	1,221,745
合計	1,221,499	246	—	1,221,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,221,745	287,113	—	1,508,858
合計	1,221,745	287,113	—	1,508,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加287,113株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加287,100株および単元未満株式の買取りによる増加13株であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 15,767,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	458千円	3,099千円
未払事業税	1,650	△397
未払事業所税	384	422
未払金否認	83	455
関係会社株式評価損	860,019	1,059,964
役員退職慰労引当金	30,570	39,316
繰延税金資産小計	893,167	1,102,860
評価性引当額	△879,752	△1,087,637
繰延税金資産合計	13,414	15,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	税引前当期純損失を計上 しているため記載して おりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.86	
住民税均等割等	0.90	
評価性引当額	2.01	
その他	3.07	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.69	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,544円54銭	1株当たり純資産額	1,550円74銭
1株当たり当期純利益金額	35円41銭	1株当たり当期純損失金額	38円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,504,456	13,113,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,504,456	13,113,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,743	8,456

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	309,688	△335,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	309,688	△335,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,743	8,658

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
	<p>(連結子会社間における会社分割について)</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社であります岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を進める方針を決議し、今後両社においてその協議および必要な手続きを開始することといたしました。</p> <p>1. 会社分割を行う理由</p> <p>近年、当社グループ内において子会社再編を実施したことにより、グループ内における管理業務の効率化および管理コストの削減が進んでおります。</p> <p>また、岡藤ビジネスサービス株式会社の中心業務である業務代行サービス業については、当初グループ外からの受託も想定しておりましたが、業界内の企業数減少等に伴い、実現には至らない状況であります。</p> <p>さらに、今般、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社の商品先物取引業につきましては、事業環境の激しい変化や法制度の改正等から、今までの業界の垣根を越えた取り組みや営業力強化のため、様々な事務部門の強化が急務となっております。</p> <p>以上の理由により、当社グループ内のバックオフィス業務を担う会社を単独で存続させる意義が薄れつつある中、さらなるグループ経営の効率化を進め、収益力の向上および企業基盤・競争力の強化を目的として、岡藤ビジネスサービス株式会社のバックオフィス業務を岡藤商事株式会社に集約させるものであります。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の予定日（効力発生日）</p> <p>平成23年3月末までに実施の予定です。</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>岡藤ビジネスサービス株式会社を分割会社、岡藤商事株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>3. 分割当事会社の概要（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="823 1480 1423 2011"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社</th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>岡藤ビジネスサービス株式会社</td> <td>岡藤商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>業務代行サービス業 海外事業</td> <td>商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月4日</td> <td>昭和26年8月4日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>大阪市中央区</td> <td>大阪市中央区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 松井 政彦</td> <td>代表取締役社長 立川 真司</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> <td>3,084百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,144百万円</td> <td>31,473百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>49百万円</td> <td>7,525百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>51名</td> <td>379名</td> </tr> <tr> <td>株主および 持株比率</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> <td>岡藤ホールディングス 株式会社・100%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社	商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社	事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業	設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日	本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区	代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司	資本金	400百万円	3,084百万円	総資産	3,144百万円	31,473百万円	純資産	49百万円	7,525百万円	決算期	3月31日	3月31日	従業員数	51名	379名	株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%
	分割会社	承継会社																																			
商号	岡藤ビジネスサービス株式会社	岡藤商事株式会社																																			
事業内容	業務代行サービス業 海外事業	商品先物取引業 金融商品取引業 貴金属地金販売業																																			
設立年月日	平成17年4月4日	昭和26年8月4日																																			
本店所在地	大阪市中央区	大阪市中央区																																			
代表者	代表取締役社長 松井 政彦	代表取締役社長 立川 真司																																			
資本金	400百万円	3,084百万円																																			
総資産	3,144百万円	31,473百万円																																			
純資産	49百万円	7,525百万円																																			
決算期	3月31日	3月31日																																			
従業員数	51名	379名																																			
株主および 持株比率	岡藤ホールディングス 株式会社・100%	岡藤ホールディングス 株式会社・100%																																			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>4. 分割する事業部門の概要 当社グループ内におけるバックオフィス部門の業務 代行サービス業</p> <p>5. 業績に与える影響 当該会社分割は、当社が100%出資する連結子会社同 士の会社分割であるため、連結および個別業績に与え る影響は軽微であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
無形固定資産 商標権	5,355	—	—	5,355	1,651	535	3,703
無形固定資産計	5,355	—	—	5,355	1,651	535	3,703
長期前払費用	4,000	—	3,000	1,000	966	800	33

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,118	7,560	1,118	—	7,560
役員賞与引当金	300	—	—	300	—
役員退職慰労引当金	74,561	24,266	2,400	533	95,894

(注) 役員賞与引当金および役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度末における引当額と事業年度における実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	—
預金	
普通預金	18,244
郵便貯金	55
別段預金	903
計	19,204
合計	19,204

B. 関係会社株式

区分	銘柄	株式数（株）	金額（千円）
子会社株式	岡藤商事株式会社	9,965,047	12,644,401
	三京証券株式会社	7,260,000	2,425,569
	岡藤ビジネスサービス株式会社	8,000	0
	オカトーインベストメントマネジメント株式会社	14,700	697,235
合計		17,247,747	15,767,207

C. 長期未払金

相手先	金額（千円）
岡藤商事株式会社	2,119,196
岡藤ビジネスサービス株式会社	36,770
合計	2,155,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し1,000円相当のクオカード、1,000株以上の株主に対し3,000円相当の商品券を贈呈いたします。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第5期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成21年10月14日 至 平成21年10月31日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日）平成21年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日）平成22年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日）平成22年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日）平成22年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第5期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長松井政彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社ならびに連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社8社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結営業収益の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料、売買損益および人件費に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。